

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 澄也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 阿部 晃範

TEL 03-3574-8960

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	144,644	△4.2	11,235	3.2	14,115	△0.2	6,635	△9.8
21年3月期第2四半期	151,051	—	10,886	—	14,139	—	7,357	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	38.64	—
21年3月期第2四半期	42.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	376,203	242,358	57.8	1,267.25
21年3月期	361,901	226,965	56.8	1,195.60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 217,497百万円 21年3月期 205,648百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	△1.9	17,500	4.5	22,500	△11.2	9,500	△16.1	55.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 175,910,218株 | 21年3月期 | 175,910,218株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 4,281,177株 | 21年3月期 | 3,906,594株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 171,746,423株 | 21年3月期第2四半期 | 172,393,811株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度後半から続いた急激な景気後退が持ち直しに転じつつあるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続き、個人消費も低水準で推移するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は144,644百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面においては、経常利益は14,115百万円（前年同期比0.2%減）、四半期純利益は6,635百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

②セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求に注力した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400LT」ならびに順次販売地域を拡大している乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」を中心とした飲用体感促進型の販売活動を展開しました。店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフによる乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト カロリーハーフ」の価値訴求活動の展開により、新たなお客さまづくりに取り組みました。また、新商品の発売や既存商品のリニューアルによって品揃えを強化し、店頭チャンネルへの配荷促進と売場の活性化を図るとともに、商品を選べる楽しさをお客さまに訴求しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、栄養機能食品「タフマンV」や低GI炭酸飲料「THORPEDO Sparkling（ソーピード スパークリング）」などの自動販売機への配荷促進を図り、売り上げの増大に努めました。また、9月から特定保健用食品「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図るとともに、ロイヤルユーザーづくりに取り組みました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成21年9月の一日あたり平均販売本数は約2,004万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、中国において、7月に武漢、8月に温州および台州で「ヤクルト」の販売を開始しました。また、インドにおいては、9月にムンバイの店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

米州地域では、米国において、8月にニューメキシコ州およびコロラド州の一部チェーンストアで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は120,531百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を推進するとともに、がん化学療法剤「カンプト」および制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大ならびに活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

なお、「エルプラット」については、8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能、効果および水溶性製剤の剤型追加をそれぞれ取得しました。また、9月には進行・再発結腸・直腸がんに対する用法・用量の追加の承認を取得しました。

海外においては、米国で「カンプト（海外における商品名はカンプトサー）」の後発品発売によって市場シェアが減少していることから、カンプト原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、欧州や南米の一部の国では、プラスチック・バイアル製品の販売強化に努め、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は17,521百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、主力ブランドである「パラビオ」進化型シリーズおよび「リベシィ」シリーズにおいて、訪問販売チャネルの特徴を活かしたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。また、7月にはお客さまの美白化粧品に対するニーズの高まりに応えた新しいスキンケアブランド「リベシィホワイト」シリーズ4品を発売し、お客さま満足度の向上を図りました。

一方、プロ野球興行については、本年がヤクルト球団創設40周年となる節目の年であることから、多数の記念イベントを開催するなど、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は6,591百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求に注力した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャネルにおいては、「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」ならびに順次販売地域を拡大している「BF-1/ビーエフワン」を中心とした飲用体感促進型の販売活動を展開しました。店頭チャネルにおいては、「ヤクルト カロリーハーフ」の価値訴求活動の展開により、新たなお客さまづくりに取り組みました。また、新商品の発売や既存商品のリニューアルによって品揃えを強化し、店頭チャネルへの配荷促進と売場の活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、「タフマンV」や「THORPEDO Sparkling（ソーピードスパークリング）」などの自動販売機への配荷促進を図りました。また、9月から特定保健用食品「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図りました。

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を推進するとともに、がん化学療法剤「カンプト」および制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大ならびに活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

これらの結果、日本国内における売上高は112,580百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

ブラジル、メキシコおよび米国においては順調に販売本数が伸びたことにより、米州地域全体として現地通貨ベースの売上高は、前年同期を上回りましたが、円換算ベースの売上高については、為替相場の変動の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、米州地域の連結売上高は16,769百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その周辺都市へ販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設準備を進めています。

インドにおいては、9月にムンバイの店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は10,378百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

新規進出国であるイタリアの販売実績は堅調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場は厳しい経済の影響を受け、また、ヨーロッパ地域全体で他社との競争が激化しています。

これらの結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は4,917百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は376,203百万円（前連結会計年度末比14,301百万円の増加）となりました。

純資産は242,358百万円（前連結会計年度末比15,393百万円の増加）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したためです。

なお、自己資本比率は57.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11,318百万円に加え、仕入債務の増加およびたな卸資産の減少等があったことにより21,120百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により△13,479百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払により△6,567百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は68,236百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,762	66,352
受取手形及び売掛金	52,207	48,590
商品及び製品	7,061	7,054
仕掛品	2,611	1,903
原材料及び貯蔵品	21,240	22,256
その他	17,502	16,803
貸倒引当金	△ 594	△ 559
流動資産合計	171,791	162,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,364	40,661
その他（純額）	86,955	90,659
有形固定資産合計	132,320	131,320
無形固定資産		
のれん	641	722
その他	4,114	3,653
無形固定資産合計	4,755	4,375
投資その他の資産		
投資有価証券	55,657	51,126
その他	12,123	13,004
貸倒引当金	△ 445	△ 327
投資その他の資産合計	67,335	63,802
固定資産合計	204,411	199,499
資産合計	376,203	361,901

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,065	22,845
短期借入金	36,560	36,979
未払法人税等	2,575	1,174
賞与引当金	5,585	4,738
工場再編損失引当金	122	1,027
その他	24,061	26,862
流動負債合計	93,972	93,627
固定負債		
長期借入金	4,019	4,388
退職給付引当金	17,035	16,394
役員退職慰労引当金	302	332
工場再編損失引当金	2,270	2,095
負ののれん	326	344
その他	15,918	17,752
固定負債合計	39,872	41,308
負債合計	133,844	134,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,135	41,135
利益剰余金	183,131	178,214
自己株式	△ 9,640	△ 8,953
株主資本合計	245,745	241,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,108	△ 1,440
為替換算調整勘定	△ 29,355	△ 34,425
評価・換算差額等合計	△ 28,247	△ 35,866
少数株主持分	24,861	21,317
純資産合計	242,358	226,965
負債純資産合計	376,203	361,901

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	151,051	144,644
売上原価	71,361	66,149
売上総利益	79,690	78,494
販売費及び一般管理費	68,804	67,259
営業利益	10,886	11,235
営業外収益		
受取利息	1,569	949
受取配当金	376	397
持分法による投資利益	1,699	1,334
その他	896	1,217
営業外収益合計	4,541	3,900
営業外費用		
支払利息	464	410
為替差損	400	125
支払手数料	205	24
その他	217	460
営業外費用合計	1,287	1,020
経常利益	14,139	14,115
特別利益		
固定資産売却益	310	38
その他	108	33
特別利益合計	418	72
特別損失		
固定資産売却損	4	26
固定資産除却損	228	270
減損損失	—	2,071
工場再編損失引当金繰入額	197	175
その他	470	325
特別損失合計	900	2,869
税金等調整前四半期純利益	13,657	11,318
法人税等	4,158	3,342
少数株主利益	2,141	1,340
四半期純利益	7,357	6,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,657	11,318
減価償却費	9,143	9,202
減損損失	—	2,071
引当金の増減額 (△は減少)	884	454
受取利息及び受取配当金	△ 1,945	△ 1,347
支払利息	464	410
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,699	△ 1,334
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△ 77	258
投資有価証券評価損	—	205
その他損益	1,201	207
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 5,802	△ 2,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,236	1,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,644	1,741
その他資産負債の増減額	△ 1,701	151
小計	19,532	22,443
利息及び配当金の受取額	2,496	1,833
利息の支払額	△ 470	△ 409
債務保証履行による支出額	—	△ 1,836
法人税等の支払額	△ 3,377	△ 1,655
法人税等の還付額	3,641	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,822	21,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,905	△ 3,321
定期預金の払戻による収入	3,620	3,544
固定資産の取得による支出	△ 16,194	△ 12,904
固定資産の売却による収入	946	208
投資有価証券の取得による支出	△ 231	△ 14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 586	△ 34
その他	△ 492	△ 959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,843	△ 13,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 825	△ 960
長期借入れによる収入	855	60
長期借入金の返済による支出	△ 819	△ 1,128
リース債務の返済による支出	△ 2,829	△ 2,811
配当金の支払額	△ 2,154	△ 1,715
その他	478	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,295	△ 6,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,984	4,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,301	5,571
現金及び現金同等物の期首残高	74,894	62,665
現金及び現金同等物四半期末残高	73,593	68,236

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,066	16,903	7,081	151,051	—	151,051
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	127,066	16,903	7,081	151,051	—	151,051
営業利益(又は営業損失)	11,293	5,939	273	17,505	△ 6,619	10,886

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	120,531	17,521	6,591	144,644	—	144,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,531	17,521	6,591	144,644	—	144,644
営業利益(又は営業損失)	11,636	5,899	△ 185	17,349	△ 6,114	11,235

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,912	22,455	9,360	7,323	151,051	—	151,051
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,248	—	—	—	4,248	△ 4,248	—
計	116,160	22,455	9,360	7,323	155,299	△ 4,248	151,051
営 業 利 益 (又は営業損失)	9,642	6,759	1,019	83	17,505	△ 6,619	10,886

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,580	16,769	10,378	4,917	144,644	—	144,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,604	—	—	—	2,604	△ 2,604	—
計	115,185	16,769	10,378	4,917	147,249	△ 2,604	144,644
営 業 利 益 (又は営業損失)	11,102	4,120	1,879	247	17,349	△ 6,114	11,235

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 … 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 … オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	22,611	20,603	43,214
II 連 結 売 上 高			151,051
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	15.0	13.6	28.6

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	16,769	17,544	34,314
II 連 結 売 上 高			144,644
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.6	12.1	23.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 … アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。